

40 人工内耳装用児に関する教育機関との連携

第二機能回復訓練部 氏田 直子、小林 美穂、田内 光

【はじめに】人工内耳装用児の増加と装用期間の長期化に伴い、人工内耳手術病院と教育機関の連携の必要性が明らかになってきた。当センターで平成 15 年から取り組んできた「人工内耳装用児の療育・教育に関する連絡会議」のうち、難聴児教育の専門職員を対象とした会議（以下「連絡会議」）について総括し、結果を報告する。

【方法】当センターで人工内耳手術を受けて、言語聴覚訓練を継続している人工内耳装用児が関係する療育・教育機関と、埼玉県下の難聴児の療育・教育機関の担当者を対象に、平成 18 年度までに行った「連絡会議」7 回分の参加者、プログラム、アンケートの内容を集約し、分析した。

【結果】参加人数はのべ 157 人（平均 22 人）、参加施設数はのべ 74 施設（平均 11 施設）だった。参加者の所属は公立小・中学校のきこえとことばの教室とろう学校、難聴幼児通園施設、病院であり、複数回参加しているのは、きこえとことばの教室の担当者が多かった。一回のみの参加者は 58 人だった。プログラムの内容は、項目 A. 人工内耳に関する知識（基礎知識、最新情報、機器の取り扱いなど）と項目 B. 症例検討（症例報告、装用児への指導など）と項目 C. その他（成人装用者の体験発表など）に分けられた。「連絡会議」終了後に毎回実施したアンケートの内容のうち「次回に希望する内容」の項目（記述式）を分析した。項目 A. に対しては、最新情報のほか、しくみ・機器の取り扱いなど、基本的な情報を繰り返し希望する意見が多くある一方で、人工内耳の詳細な調整など、専門的な情報を希望するものもあった。項目 B に対しては、症例検討をもっと少人数で長時間行いたいという希望が大多数を占めた。以上の傾向は 4 年間に回を重ねる中でも大きな変化は無かった。

【考察】人工内耳や人工内耳装用児に関する知識は、いまだ充分には浸透しておらず、またその知識を得られる機会も少ない。また療育・教育現場では担当者が年度単位で変わることもあるため、人工内耳手術施設は繰り返し療育・教育機関への情報提供を行う必要があることが分かった。年 2 回の当センターの「連絡会議」は情報提供の場としては機能していると思われる。一方、症例検討の場としては充分とは言えず、少人数での討論や時間をかけた検討が求められている。以上より、定期的な「連絡会議」は今後も継続していく必要があることが示唆された。